

予測不可能な時代だからこそ、 【Will-being】を大切に

岩本 悠

一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム 代表理事



新型コロナウイルスの第2波の到来が予想されています。今後しばらくは、コロナは私たちの生活に重くのしかかりながら、予測のつかない事態をさまざまに引き起こしていくのだと思われます。当初、全国の学校は突然の一斉休校となり、混乱を余儀なくされました。多くの教育現場の方々が、オンライン授業に限らず、さまざまな試行錯誤を繰り返していますが、まだ展望は見えない状況だと思われます。しかし、そんな中でも、ピンチをチャンスに変えるべく、教育の根本を問い直す動きも始まっているように思います。

コロナ禍が投げかける問い

コロナ禍は、私たちに多くの深い問いを投げかけてきます。その問いにより私たちは、今まで無意識・無自覚だったことに日々気づかされています。そのひとつが、学校の価値です。休校になり、当たり前だった日常が失われたことで、そもそも学校は「何を担い、何を守り、何を育てていたのか」が、改めて顕在化してきました。学校は狭い意味での「教育」に留まらない、健康的な生活リズム、子どもの安全な居場所等の「福祉」的な価値も担っていることが如実に浮き彫りになったと感じています。

コロナ禍に見舞われる以前、私自身も審議員を務めている中央教育審議会では、VUCA（ブーカ）と呼ばれる「予測不可能な未来社会」を自立的に生きる力を育むための、今後の教育の在り方について議論をしていたところでした。VUCAとは「変動性（Volatility）、不確実性（Uncertainty）、複雑性（Complexity）、曖昧性（Ambiguity）」の頭文字を取ったものです。

今、コロナ禍によってVUCAな状態に世界全体が陥ったことで、「予測不可能な時代や社会をよりよく生きるために本当に必要な資質・能力とは何か？」という切実な問いが、私たちに投げかけられていると思います。言い換えれば、このような状況下であっても、自立的に生き、自分たちの幸せな暮らしや地域・社会を持続可能なものとするために発揮される資質・能力こそが、これからの時代の教育で育むべきものと言えるかもしれません。

これからの教育で育むべき資質・能力は、抽象論や理想論が一方的に伝達されるだけではなく、具体的な共通体験を通じた対話により探究されていくことが大事だと思います。ウィズコロナの時代は、これから求められる資質・能力を、社会に共有していくいい機会にできるのではないのでしょうか。

社会全体での総合的な探究の機会

学びの在り方や具体的な方法についても、転換の機会になると感じています。私たちは都会の子どもたちが離島や中山間地に留学する「地域みらい留学」という実践を通じて、学校や地域において、プロジェクト学習や課題発見解決型学習などと呼ばれる探究的な学びを支援・提供してきました。これは、唯一絶対の正解がない中で、何が課題か、どう解決していけるのかを、自ら考え、多様な人たちと協働しながら取り組んでいく学習です。

世界中で誰も正解を知らない、答えがわからない、

現在のような状況の中では、「大人＝知っている人・教える人」「子ども＝知らない人・教えてもらう人」という構図自体も変わらざるを得ません。

今は大人も子どもも誰もが共に考え、判断し、行動することが求められる、まさに社会総がかりでの「総合的な探究の時間」です。この機会を通して、「探究」という学びの在り方の価値や必要性、課題や可能性などが社会全体に共有されるのではないかと考えています。また、こうした時だからこそ、現場の皆さんと共に、今まで培ってきた探究の知見や力を、微力ですが、社会へ還元していければとも思っています。

オンラインで解消される地域差

コロナ禍に関して、教育にとってマイナスの面が強調されていますが、プラスに働く面もあります。

これまで日本の学校教育においてICTや先端技術の活用はあまり進んではいっていませんでしたが、コロナ禍により学びのオンライン化・デジタル化は飛躍的に進むでしょう。オンラインやデジタルツールの活用は、学校にとって（最初は不安や負担、混乱が少なからずあるとは思いますが）、大きなチャンスにもなると捉えています。オンラインやデジタル技術を上手く活用できるようになれば、多様な子ども一人ひとりに応じて個別最適化した質の高い学びを、いままで以上に提供できるようになります。とくに離島や中山間地のように多様な情報や価値がもたらされにくい地域では、オンラインの活用は子どもたちの世界を外界に向けて大きく開いていくこととなります。

地域における暮らしや仕事においても同じようなことが言えると思います。オンライン対応ができるようになれば、今まで都会に集中していた人・モノ・情報・

サービス等に、場所を問わず平等にアクセスできるようになります（例えば、遠隔診療、遠隔教育等）。集積と規模による効率性や便利さといった都会の優位性（それに伴う都市の過密と地方との格差）がオンラインによって解消され、地方創生が進む可能性もあると感じています。

「存続」の先を見据えた「高校魅力化」

私たちは2008年頃から島根県立隠岐島前高校の「魅力化プロジェクト」をスタートさせました。それが現在、地域と学校が連携して取り組む「高校魅力化」として全国で実施されています。私たちの試みは、地域唯一の高校の廃校という学校と地域の存続危機から始まりましたが、ポイントとなるのは、目の前の「存続」を目標とするのではなく、その先にある「魅力化」を旗として掲げたことです。

生徒が「学びたい」、保護者が「通わせたい」、地域の人が「協働したい」、教職員が「働きたい」と思う魅力ある学校をつくることをめざし、結果として、県内だけではなく、全国から生徒が集まる人気の高校となりました。危機を乗り越えられたのは、存続を目標にしていたら生まれなかった発想や視点があったからだと思います。

空手の板割りでは、目の前の板を割ることを目標に打つと割れないのだけど、板の先を見据えてまっすぐ打つと板が割れているということを学び、魅力化と同じだと感じたことがあります。今回のコロナ禍でも、目の前だけを見ていると、翻弄され疲弊します。目の前の危機とリスクだけでなく、その先にある希望とチャンスも見据えて、手を打つことが大切だと思っています。



しまね未来共創フェスタ2019。地域の大人も交えながら、島根の魅力について考える。



「地域みらい留学2019」の説明会。高校生自らが母校の魅力のアピールする。



学校を核にして地域も巻き込む「高校魅力化」。

子どもファースト・現場ファーストの支援を

現在、学校や教育行政だけですべてを解決するのは困難な状況です。多様な子どもを誰一人取り残さないためには、今こそ学校が地域社会と連携・協働し、多様な専門職等も含めた「チーム学校」として、一致団結していくことが求められています。どんな家庭の子どもであっても、どんな地域に生まれても、障がいの有無や国籍などにも関係なく、すべての子どもが社会とつながり、包摂され、それぞれに必要な学びを確保できるようにする必要があります。

そして、休校により限られた時間の中で、時代にふさわしい資質・能力を育むために求められるのは、「カリキュラム・マネジメント」です。横断的な視点で教科の教育内容を組織的に再配列し、さらに地域等の外部資源を活用しながら、必要な人的・物的資源等を効果的に組み合わせることが、すべての学校に求められます。ICTの活用は、こうした社会に関わった教育課程やカリキュラム・マネジメントにおけるあくまで一つの、しかし重要かつ有効な「手段」だと考えられます。

今後の教育現場においては、これまで以上に、地域の大人たちが子どもたちのために力を発揮できるよう、産業界をはじめ地域社会の多様なステークホルダーと協働し、情報機器をはじめとした物的資源と現場を支えるための多様な人的資源を十分に確保していく必要があります。また、現場の創意工夫をできる限り可能にする柔軟な制度支援、現場の視点に立ったわかりやすい情報支援、そして、一斉一律だけでなく多様な現場の実態に寄り添った個別最適化した伴走支援を、子どもファースト・現場ファーストで迅速に行っていくことが期待されます。

よりよい未来へ向かう意志をもつ

今回のコロナ禍において、私たち地域・教育魅力化プラットフォームが、最優先に考えている価値観は、メンバーや関わる人たち、生徒たちの【Will-being】の確保です。Will-beingとは、身体的・精神的及び社

会的に健康（Well-being）で、よりよい未来へ向かう意志・意欲（Will）を有している状態のことです。生命力にあふれている状態、いきいきと命が輝いている状態、免疫力が高い状態とも言えるかもしれません。その上で、子どもたちの学習機会を最大限確保することをめざしています。

人間は心身および社会的な健康や安全が脅かされると、自己防衛本能が働き、攻撃性が高まりやすくなります。一方、自分の心身や社会的な健康が確保できる状態であれば、平時よりも社会貢献意欲が高まり、利他的な行動や自発的な奉仕活動に気持ちが向いていきます。これを機に、自分を大切にしながら、人のため、社会のためにと、考えたり、行動できる子どもが一人でも多く育っていくことを願い、私たちは活動しています。

具体的には、オンラインによる生徒たちの進路・学習機会の提供、教職員や行政職員等への情報・機器・研修等の提供、対話や共学共創の機会や場づくり、現場の声や実情を国や行政機関に届け、効果的な現場支援に向け対話・政策提言する活動などを進めています。

まだまだ、できること、すべきことは、たくさんあると思っています。「艱難汝を玉にす」有事は人を強くする。危機は人を大きく成長させ、人と人、コミュニティや社会の絆を結び直す機会です。分断や格差を助長するのではなく、このコロナ禍を、子どもたちをはじめ教育・地域・社会が共により強くしなやかに成長する機会にできるよう、さらに多くの方たちと協働しながら、全力で取り組んでいきたいと考えています。

〈プロフィール〉

岩本 悠（いわもと・ゆう）

1979年東京都生まれ。学生時代にアジア・アフリカ20ヶ国の地域開発の現場をめぐった体験をもとに『流学日記』を出版し、その印税でアフガニスタンに学校を建設する。卒業後は、ソニー株式会社で人材育成等に従事するかたわら、全国の学校で開発教育・キャリア教育に取り組む。2006年に海士町に移住し、教育を核とした地域創生に挑戦。現在は全国で高校魅力化に取り組む仲間たちとのネットワークを広げている。